

東京圏における訪日外国人の観光と 鉄道利用の実態

細野 晃¹・一森 純²・橘高 和生³・吉澤 智幸⁴・
吉田 朋代⁵・伊東 誠⁶・森地 茂⁷

¹ 非会員 一般財団法人運輸総合研究所 研究員 (〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目 18-19)
E-mail:hosono@jterc.or.jp

² 非会員 一般財団法人運輸総合研究所 研究員 (〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目 18-19)
E-mail:ichimori@jterc.or.jp

³ 非会員 一般財団法人運輸総合研究所 前研究員 (〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目 18-19)
E-mail:kittaka@jterc.or.jp

⁴ 非会員 社会システム株式会社 都市・地域交通グループ (〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿一丁目 20-22)
E-mail:yoshizawa@crp.co.jp

⁵ 非会員 社会システム株式会社 都市・地域交通グループ (〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿一丁目 20-22)
E-mail:t_yoshida@crp.co.jp

⁶ 正会員 一般財団法人運輸総合研究所 主席研究員 (〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目 18-19)
E-mail:itoh@jterc.or.jp

⁷ 名誉会員 政策研究大学院大学 政策研究センター所長 (〒106-8677 東京都港区六本木七丁目 22-1)
E-mail:smorichi.pl@grips.ac.jp

東京圏においては、訪日外国人の鉄道利用が近年急増し、鉄道経営において重要な要素となっている。しかしながら、現在は外国人鉄道利用者数に関するデータは少なく、効果的な施策検討が難しい。そこで、本研究では複数の既存の統計を組合わせて、東京圏における観光行動実態の分析と鉄道利用者数の推計を行った。

主項目として、国籍別入国者数、訪日外国人の宿泊実態、平均滞在日数、東京圏への訪問率、主な訪問地について分析した。また、1日の行動回数や機関分担率を設定し、東京圏全体における観光目的の外国人鉄道利用者概数を推計した。

Key Words: Foreign Visitors, Tokyo Metropolitan Area, Tourism, number of users of railway,

1. 背景・目的

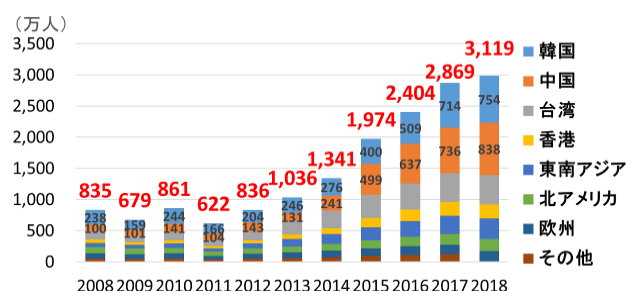
近年、訪日外国人の数は急増しており(図-1参照)、その数は2018年には3,000万人を超え、今後も更に増えていくと考えられる。

急増する訪日外国人は東京圏の鉄道経営においても重要な要素であり、各社は企画乗車券など外国人向けサービスの充実を進めているが、更に重点的な施策を行うためには路線別の「利用者数」や「国籍」などの詳細な情報を整理する必要がある。

しかしながら、訪日外国人の観光実態に関しては、日本全体又は都道府県単位における国や自治体主導の調査があるが、東京圏全体を1エリアとして、都県別データの重複を考慮したデータはない。このため、まずは既存の調査・統計を整理し、訪日外国人の宿泊地、

訪問地・滞在日数等を分析、そして東京圏全体における鉄道利用者数の概数を推計することを目的とする。

なお、本研究における東京圏は、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の1都3県を示す。



出典 JNTO資料を元に作成

図-1 訪日外国人の推移

2. 調査研究手順

本調査研究は、以下の手順に従って実施する。

- ①既存の統計・調査の内容整理
↓
- ②訪日外国人の旅行実態の分析
↓
- ③東京圏における訪日外国人の鉄道利用者数の概数の推計
↓
- ④まとめと今後の課題整理

3. 既存の統計・調査の整理

国土交通省等が主体的に行う調査・統計について、内容を整理した（表-1参照）。

本調査研究では、下記について分析を行った。

- ①出入国管理統計（法務省 2017年）
- ②宿泊旅行統計調査（観光庁 2017年）
- ③国際航空旅客動態調査（航空局 2017年）
- ④訪日外国人消費動向調査（観光庁 2017年）

なお、②・③・④については、政策研究大学と共同研究することで一般には公表されていない個票データ（2017年データ）を取り寄せて分析した。

表-1 既存統計・調査の整理

名称	主な概要
出入国管理統計	出入国者数，入国目的が分かる。訪問地や滞在日数は把握できない。
宿泊旅行統計調査	地点・国籍別の宿泊者数が分かる。1施設あたりの滞在日数が分かる。
国際航空旅客動態調査	旅行目的・訪問地（選択式）・宿泊日数・利用交通手段が分かる。都県間の情報が主となり，都市内移動については把握できない。
訪日外国人消費動向調査	旅行目的・訪問地（自由記入式）・宿泊日数が分かる。利用交通手段は把握できない。
FF-DATA	国際航空旅客動態調査と訪日外国人消費動向調査を統合したデータ。移動実態は都県間流動となり、内々の移動は把握できない。
観光客数等実態調査	観光入込客数が分かる。都道府県ごとに実施されており、様式や時期が統一されていない。
（東京都）国別外国人旅行者行動特性調査	旅行目的・訪問地・宿泊日数が分かる。集計区分が東京都全体となるため、地点別の把握できない項目がある。

4. 入国者の推移

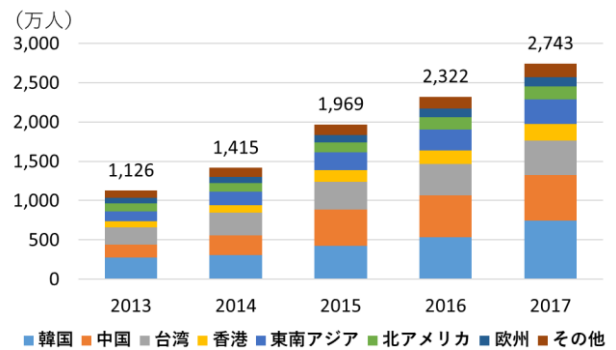
入国者数が目的別に分かるため，出入国管理統計から訪日外国人の入国者数推移と国籍別・目的別の割合を整理した。

(1) 入国者数の推移

2017年入国者数は，2013年と比較して約2.4倍に増加していた。（図-2参照）国籍別では，韓国・中国をはじめとした東アジアおよび東南アジアからの入国が5年間で2倍以上増加していた。

(2) 目的別入国者数

2017年入国者における目的別割合では，観光目的の入国者数が最も多く，約8割を占めていた。（表-2参照）



出典 出入国管理統計

図-2 1都6県外国人延べ宿泊者数の地域分布

表-2 目的別での入国者数（2017年）

目的	入国者数 (万人/年)	割合 (%)
観光	2,219	80.9
商用	164	6.0
文化・学術活動	2	0.1
親族訪問	56	2.0
その他	21	0.8
長期滞在	281	10.3
合計	2,743	100.0

出典 出入国管理統計

5. 東京圏への訪問者数

国際航空旅客動態調査（以下 航空動態）および訪日外国人消費動向調査（以下 消費動向）から東京圏への訪問者数、訪問率、滞在日数、訪問地点数、主な訪問地等を分析する。P2の表-1記載のように、航空動態は移動についてはほぼ都県間しか把握できないが交通機関の利用が分かる（図-3参照）。一方、消費動向では詳細な訪問先が分かるため、各調査に合わせた分析を行った（図-4参照）。

なお、訪日目的対象を全目的と観光目的の2種類についてそれぞれ集計する。

(1) 訪問者数

①訪問率

航空動態および消費動向それぞれから東京圏への訪問率を算出した。訪問率算出にあたっては、東京圏を1回以上訪問したサンプルを1として集計していく。

航空動態における訪問率は、両目的とも約41%である。また、消費動向における訪問率は全目的で約48%、観光目的で約42%である。国籍別訪問率では、日本全体では高い韓国が東京圏では低く、欧米は訪日者の約70~80%が東京を訪問していた（図-5参照）。

訪問地番号	訪問地番号	訪問地番号	訪問地番号
1. 秋田	12. 函館	23. 高知	34. 富士山周辺
2. 青森	13. 箱根	24. 小松	35. 高野山
3. 旭川	14. 広島	25. 熊本	36. 長崎
4. 阿蘇	15. 伊勢志摩	26. 草津	37. 名古屋
5. 別府	16. 石垣島	27. 釧路	38. 那覇
6. 千葉	17. 鹿児島	28. 京都	39. 奈良
7. 千歳	18. 鎌倉	29. 松江	40. 成田
8. 福井	19. 金沢	30. 松江	41. 新潟
9. 福岡	20. 軽井沢	31. 水戸	42. 日光
10. 福島	21. 北九州	32. 宮崎	43. 登別
11. 富良野	22. 神戸	33. 盛岡	44. 大分
			45. 岡山
			46. 大阪
			47. 小樽
			48. 大津
			49. 佐賀
			50. さいたま
			51. 札幌
			52. 仙台
			53. 静岡
			54. 下関
			55. 高松
			56. 高山
			57. 徳島
			58. 東京
			59. 洞爺
			60. 富山
			61. 山形
			62. 横浜

出典 国際航空旅客動態調査

図-3 調査票（運輸総合研究所にて加筆）

	●D1. 訪問地名 (都道府県名や観光地名等を記入)	●D2. 宿泊施設 (番号を記入)	●D3. 泊数 (宿泊しなかった訪問地には「0」を記入)
入国港			泊
訪問地①			泊
訪問地②			
訪問地③			
訪問地④			
訪問地⑤			

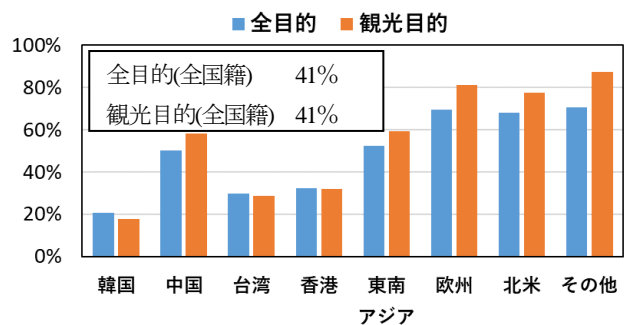
出典 訪日外国人消費動向調査

図-4 調査票（運輸総合研究所にて加筆）

②訪問者数

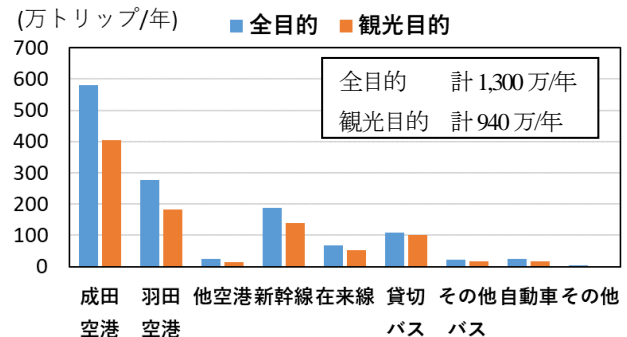
訪問率と出入国管理統計の入国者数（全目的 2,743万人/年、観光目的 2,219万人/年）を乗じることで東京圏訪問者数の算出ができ、全目的では約1,125~1,317万人/年、観光目的では約910~932万人/年となった。

また、航空動態にて訪問地に東京圏内を回答した票の集計により訪問者数を推計したところ、全目的で1,300万人/年、観光目的で940万人/年であった。訪問経路としては、成田・羽田空港経由が最も多く、次いで他地域から新幹線で流入するケースが多かった（図-6参照）。また、国籍別としては中国が最も多く、韓国・台湾・香港・欧州・北米は同規模であった（図-7参照）。



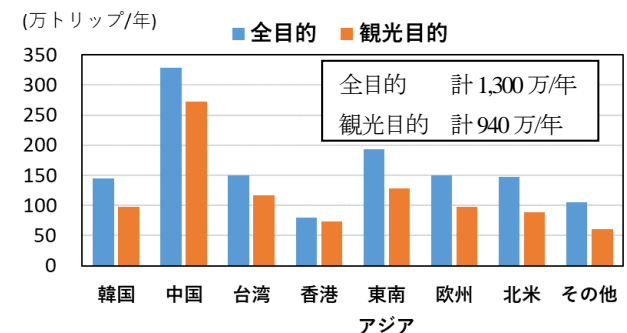
出典 国際航空旅客動態調査

図-5 国籍別の東京圏訪問率



出典 国際航空旅客動態調査

図-6 東京圏流入経路



出典 国際航空旅客動態調査

図-7 東京圏への国籍別訪問者数

(3) 滞在日数

航空動態および消費動向の各調査から、東京圏内延べ宿泊日数の合計値を訪問者数の合計値で除して滞在日数を算出した。航空動態における滞在日数は、全目的で5.4日、観光目的で4.6日である（図-8参照）。また、消費動向における滞在日数は8.3日、観光目的は4.6日である。消費動向では目的別の差が大きくなった（図-9参照）。

なお、日本全体の平均滞在日数は5.2日（出典 JNTO 2017）であり、東京圏訪問者は全体平均より長く滞在する傾向にある。また、国籍別では韓国・中国が短期滞在傾向、東南アジア・欧米が長期滞在傾向となった。

(4) 主な訪問地

全目的の訪日外国人により東京圏の訪問地として回答された地点を集計した（図-10参照）。その他には主なエリアとして、六本木・赤坂・スカイツリー・TDR（舞浜）等が含まれている。

国籍別の特徴として、中国では銀座が最も多い、韓国は新宿の割合が一層高い、欧米では赤坂・六本木の訪問率が全体平均より高いなどの訪問地の傾向が判明した。また、観光目的においては、箱根やTDR（舞浜）の割合が若干上がるものの、全体的な傾向は全目的と同様である。

(5) 1日の訪問箇所数

合計滞在日数と合計訪問箇所数から1日当たりの訪問箇所数を計算する。

なお、消費動向の個票データでは、回答内容に偏った傾向があり、詳細に回答するサンプル（記入例1）もあれば、訪問地に宿泊地しか記載しないサンプル（記入例2）もあった（図-11参照）。訪日外国人の行動として、少なくとも一日一か所は訪問するものと仮定し、滞在日数より訪問箇所数が少ないサンプルについては、集計から除いた。1日あたりの平均訪問地点数は全目的・観光目的ともに1.2箇所となった。

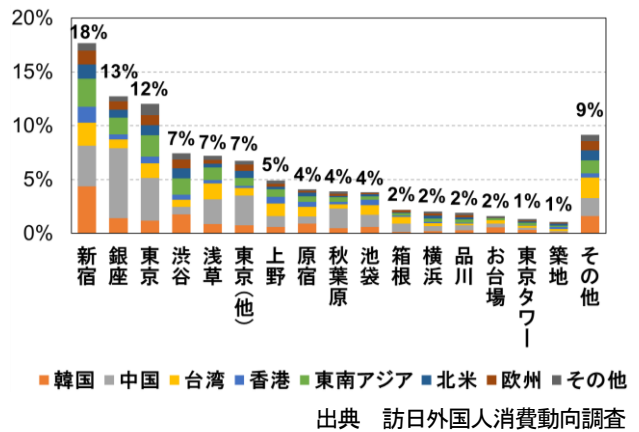


図-10 国籍別の東京圏訪問地（全目的）

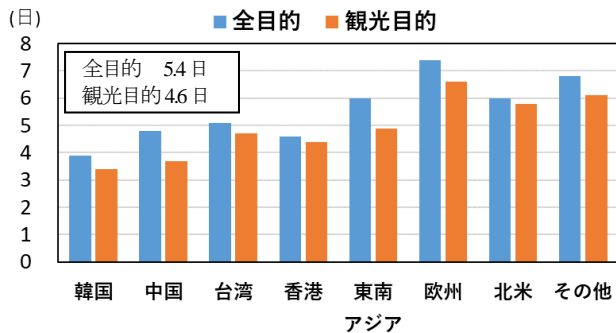


図-8 国籍別の東京圏滞在日数（航空動態）

<記入例1>				<記入例2>			
	①D1 訪問地名 (観光地名等も記入)	②D2 宿泊施設 (番号も記入)	③D3 泊数 (宿泊しなかった訪問地には0を記入)		①D1 訪問地名 (観光地名等も記入)	②D2 宿泊施設 (番号も記入)	③D3 泊数 (宿泊しなかった訪問地には0を記入)
入国港	成田空港			入国港	成田空港		
訪問地①	浅草		3	訪問地①	新宿		8
訪問地②	新宿			訪問地②			
訪問地③	渋谷			訪問地③			
訪問地④	秋葉原			訪問地④			
訪問地⑤				訪問地⑤			
訪問地⑥				訪問地⑥			
訪問地⑦				訪問地⑦			
訪問地⑧				訪問地⑧			
訪問地⑨				訪問地⑨			
出国港	成田空港			出国港	成田空港		

図-11 調査票の記入例

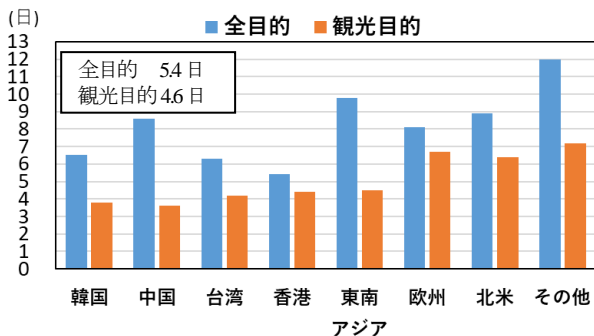


図-9 国籍別の東京圏滞在日数（消費動向）

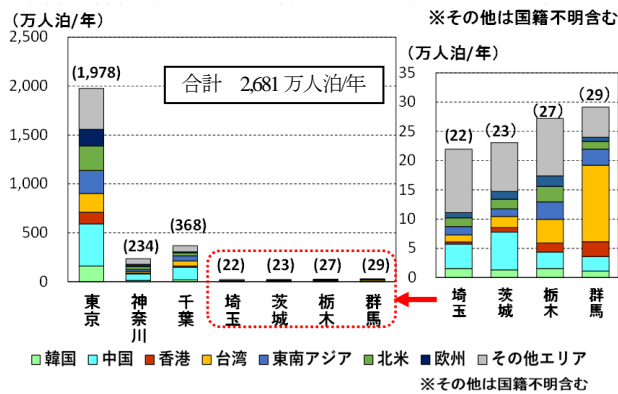
6. 地点別宿泊者数

宿泊旅行統計調査（以下 宿泊統計）から訪日外国人の宿泊者数を分析し、地点別における外国人の宿泊者数や外国人と日本人の割合に関する情報を整理した。

(1) 東京圏を含む関東1都6県の延べ宿泊者数

図-12より、1都6県全体では年間約2,700万人泊の外国人延べ宿泊者数となっており、その殆どが東京に集中している。国籍別に確認すると東京をはじめ全体的に中国が最も多く宿泊している。一方、群馬においては台湾からの宿泊者が全体の約45%となった。

また、図-13より東京における全体宿泊者数に対する外国人割合は33%と他地域に比べて高い。神奈川県・千葉県は箱根や成田の影響から10~15%となった。



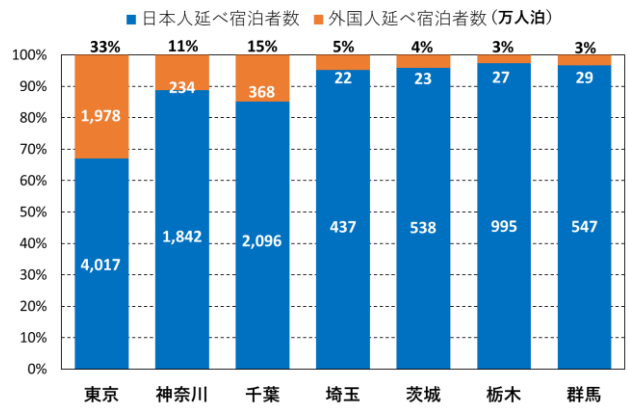
出典 宿泊旅行統計調査

図-12 1都6県外国人延べ宿泊者数

(2) 東京圏の外国人延べ宿泊者数の地域分布

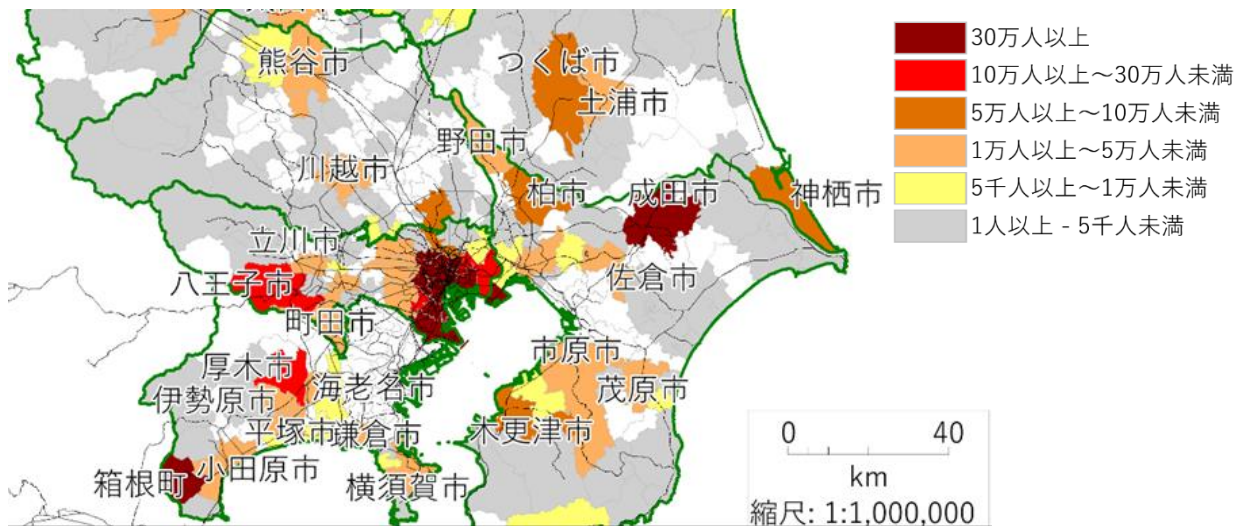
都心部に外国人が集中していることのほか、都心以外では成田や箱根付近の利用者も多いことが分かった。

また、東京圏のほかに関東全体の個票が入手できたため、他地域の分析も行ったところ、八王子等の西東京エリア、草津・嬬恋、日光にも訪日外国人の延べ宿泊者数が約15~20万人泊/年となった。(図-14参照)



出典 宿泊旅行統計調査

図-13 1都6県宿泊施設の外国人割合



出典 宿泊旅行統計調査

図-14 東京圏外国人延べ宿泊者数の地域分布

(3) 東京都心地区の延べ宿泊者数

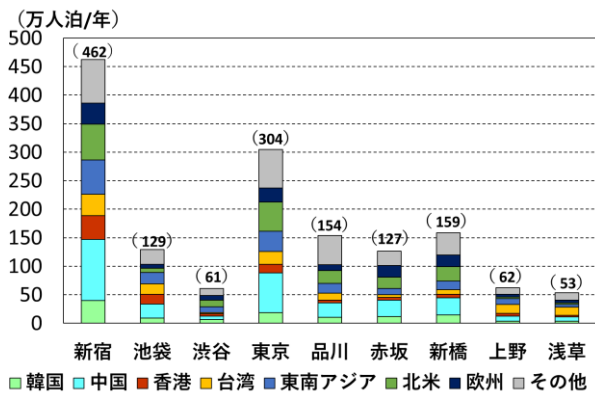
東京圏を訪問する外国人の殆どが東京都内宿泊であることから、都心の宿泊実態を分析した。23区内における延べ宿泊者数については、新宿駅付近が最も多く、次に東京駅が続く順となった(図-15参照)。外国人割合を見ると、新宿付近は外国人の割合が特に高く(図-16参照)、鉄道やバスなど交通機関の充実、外国人対応宿泊施設や飲食店の豊富さによる影響が考えられる。渋谷・上野・浅草については、観光客数は多いものの宿泊施設が少ないため延べ宿泊者数が小さくなった。

7. 鉄道利用者数の概数推計

訪日外国人の観光実態の分析結果から、鉄道利用者数について、全目的・観光目的それぞれを推計した。

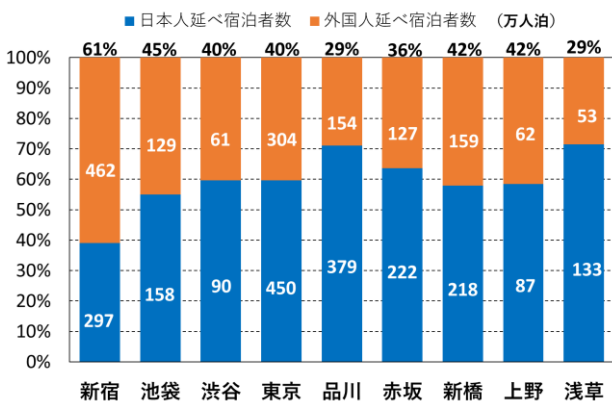
(1) 鉄道利用者数の推計方法

東京圏全体における鉄道利用者数の概数を推計するために、必要な項目を用いた計算フローを図-17に示す。



出典 宿泊旅行統計調査

図-15 東京都心主要駅別外国人延べ宿泊者数



出典 宿泊旅行統計調査

図-16 東京都心主要駅別外国人割合

計算フローの流れは下記となる。

①全国インバウンド数

出入国管理統計による入国者数をトータルコントロールとする。

②訪問者数

航空動態により東京圏訪問者数を集計した場合、または航空動態および消費動向における東京圏訪問率と入国者数を乗じることで東京圏訪問者数を算出した場合の3ケースの訪問者数を求める。

③延べ宿泊者数

航空動態および消費動向における滞在日数と訪問者数を乗じることで、延べ宿泊者数を算出する。

④総トリップ数

トリップ数については、消費動向から算出した1日の平均訪問箇所数を用いた訪問地点トリップのほか、1日1回宿泊地へ戻ると仮定した「ホテル戻りトリップ」と初日と最終日に東京圏を流入出する際の「アクセス/イグレストリップ」も考慮するものとした(図-18参照)。

延べ宿泊数に各トリップ数を乗じて滞在中の総トリップ数を算出する。

⑤鉄道利用トリップ

総トリップ数に鉄道分担率を乗じることで、鉄道利用トリップ数を算出する。

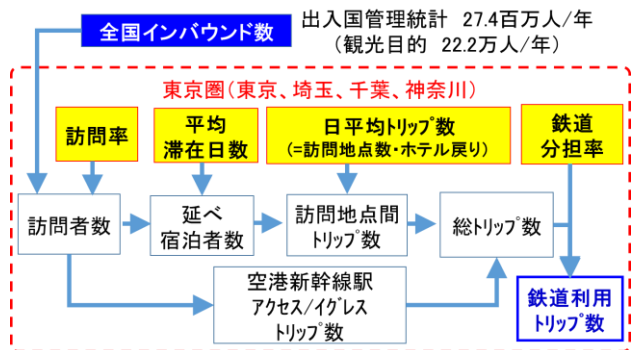


図-17 訪日外国人の鉄道利用者数の概数計算フロー

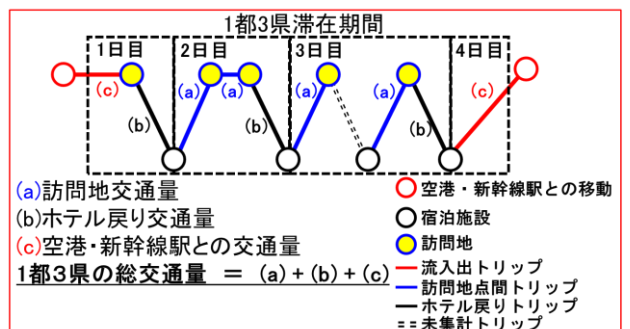


図-18 訪日外国人のトリップ例について

各項目の数値と統計・調査について表-3にまとめた。
 なお、訪日外国人の東京圏内における鉄道分担率については、各統計・調査から求められなかったため、大胆ではあるが、日本人対象調査である東京圏パーソントリップ調査（平成20年）のデータを用い、私事目的かつ自動車保有なしという極力訪日外国人と近い条件から計算し、80%と仮定した。

(2) 鉄道利用者数の推計結果

推計は全国籍合計値の算出を行うものとする。項目に複数数値がある場合（訪問率・滞在日数等）はそれぞれ用いて、推計結果に幅を持たした。計算した訪日外国人の東京圏における鉄道利用トリップは、全目的では34～58万トリップ/日、観光目的では24～25万トリップ/日である（図-19参照）。

表-3 計算フローへ用いる項目

項目	統計・調査	値	
		全目的	観光目的
全国インバウンド数	出入国管理統計	27.4百万人/年	22.2百万人/年
訪問者数	国際航空旅客動態調査	13.0百万人	—
訪問率	国際航空旅客動態調査	41.3%	41.5%
	訪日外国人消費動向調査	48.0%	41.7%
平均滞在日数	国際航空旅客動態調査	5.4日	4.6日
	訪日外国人消費動向調査	8.3日	4.6日
1日の訪問地点数	訪日外国人消費動向調査	1.2箇所	1.2箇所
鉄道分担率	東京圏パーソントリップ調査	80%	

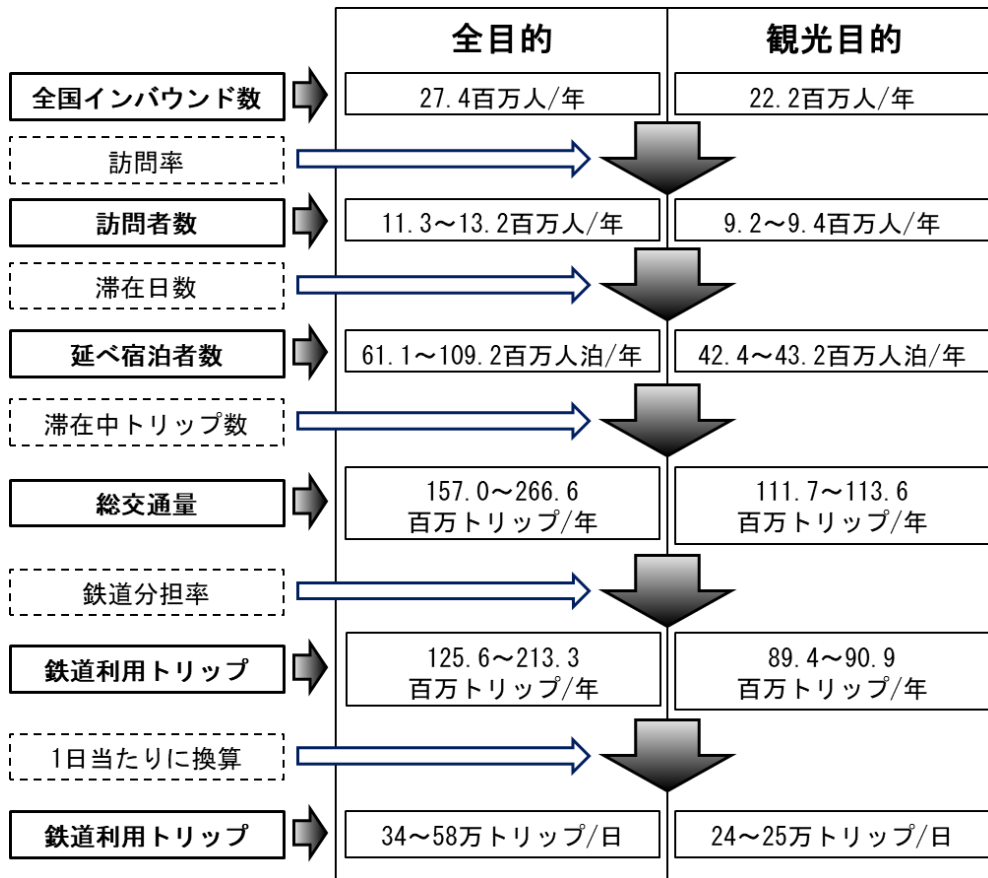


図-19 訪日外国人の東京圏鉄道トリップについて

(3) 東京圏鉄道利用者数との比較

推計した訪日外国人の鉄道利用者数について規模感を確認するため、東京圏全体の鉄道利用者数に占める割合を推計した。

参考値として、大都市交通センサス（1,600万トリップ/日）および東京圏パーソントリップ調査（2,500万トリップ/日）を用いた。それぞれ比較したところ、東京圏内鉄道利用者数の訪日外国人割合は全目的で1.4～3.6%、観光目的で1.0～1.6%となった（表-4参照）。

(4) 大都市交通センサスの山手線内利用者数との比較

訪日外国人の東京圏内移動については観光実態の分析結果より、山手線内エリアに殆どが集中していると考えられるため、大都市交通センサスにおける山手線内利用者トリップ（650万トリップ/日）との比較を行った。山手線内エリアにおける割合は全目的で約5.2～8.9%、観光目的で約3.7～3.8%となった（表-5参照）。

表-4 山手線内利用者に占める訪日外国人の割合

目的	外国人 鉄道利用 (万トリップ/日)	対センサス割合 “1,600万トリップ/日”	対東京圏PT 調査割合 “2,500万トリップ/日”
全目的	34～58	2.1～3.6%	1.4～2.3%
観光目的	24～25	1.5～1.6%	1.0%

表-5 山手線内利用者に占める訪日外国人の割合

目的	外国人鉄道利用 (万トリップ/日)	対センサス割合 “650万トリップ/日”
全目的	34～58	5.2～8.9%
観光目的	24～25	3.7～3.8%

8. まとめと課題

(?受付)

以上より、本調査研究では既存の統計・調査から訪

日外国人の観光実態及び鉄道利用を分析・推計した。

(1) まとめ

訪日外国人の近年の入国者数推移、東京圏への観光実態について、訪問者数・宿泊地等を明らかにした。

訪日者全体の約4割が東京圏を訪問していること、訪問地および宿泊地として新宿に集中していることが判明した。また、東京圏全体における外国人観光客の鉄道利用は1日あたり24～25万トリップとの数値を得た。

(2) 課題

既存の統計・調査では、訪日外国人の連続した行動や利用交通機関が不明であり、推計では仮定を用いた。

今後はモバイル統計、GPS、アンケートなど分析方法を検討し、鉄道利用者数の推計を精査する。

(注)

運輸総合研究所では、森地茂政策研究大学院大学政策研究センター所長を座長とし、学識経験者、東京圏の大手鉄道会社（JR東日本、東急、東京メトロ、西武、小田急、東武）、国土交通省をメンバーとした研究会を設置し、長期的な視点からの東京圏の鉄道事業のあり方に関し調査研究を進めている。本稿はその内容を基に分析を行った。

参考文献

- 1) 日本政府観光局：<<https://statistics.jnto.go.jp/graph/>>
- 2) 国土交通省：第12回大都市交通センサス
- 3) 東京都市圏交通計画協議会：平成20年東京圏パーソントリップ調査

TOURISM AND RAIL USAGE OF FOREIGN VISITORS IN TOKYO METROPOLITAN AREA

Akira HOSONO, Kazuki KITAKA, Junji ICHIMORI, Tomoyuki YOSHIZAWA,
Tomoyo YOSHIDA, Makoto ITO, Shigeru MORICHI

In Tokyo metropolitan area, foreign visitors to Japan have rapidly increased, and it is an important factor in railway managements. However, it is difficult to examine effective measures because there are few current data regarding the number of the visitors use railways. Therefore, in this study we combined several existing statistics to analyze actual tourism behaviors and estimated the number of the visitors use the railways.

As main items, we analyzed the number of the visitors by each nationality, the actual situation of which area of Tokyo the visitors stay, average lengths of stay, the visit rate for the visitors visit the area and popular places to visit. Also, we set the number of the visitors' behaviors a day and transport sharing rates in order to estimate the approximate number of the visitors use the railways for sightseeing in the whole area.